



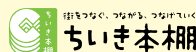
新スポット「入道崎モニュメント」が完成

## 3月定例会の動き

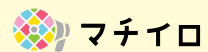
2月	20日	招集告示 議会運営委員会	6日	予算特別委員会
	27日	本会議（議案上程）	8日	常任委員会・分科会
	29日	本会議（一般質問）	11日	常任委員会・分科会
3月	1日	本会議（一般質問）	12日	常任委員会・分科会
	4日	本会議（一般質問）	19日	会派代表者会議
	5日	本会議（議案質疑）		予算特別委員会
		予算特別委員会		議会運営委員会
				本会議（表決）

## 記事内容

1月臨時会・3月定例会から	P 2～P 3
議案質疑	P 3
一般質問	P 4～P 8
予算特別委員会	P 9
常任委員会の動き	P 10～P 11
陳情	P 11
編集後記等	P 12



無料アプリ「SideBooks」で「おが市議会だより」がご覧になれます。



無料アプリ「マチイロ」で「おが市議会だより」を配信しています。



1月臨時会 3月定例会

1月臨時会は1月29日に招集され、手数料条例改正案や一般会計補正予算案をそれぞれ可決しました。
3月定例会は2月27日に招集され、3月19日までの22日間の会期で開かれました。今定例会では、条例改正案や新年度予算案など35議案が市長から提案され、審議の結果、全ての議案を可決としました。また、最終日に追加提案された条例改正案、教育長任命案を含む人事案件をそれぞれ可決・同意とし閉会しました。
※男鹿市議会会議録は、男鹿市ホームページ「市議会」ページからご覧いただけます。

「半島地震を教訓に」の在り方に議論集まる
改めてリスクを踏まえた備えを！

1月臨時会
●能登半島地震に関する本市の状況について

臨時会冒頭、このたびの地震で亡くなられた方々に対し、黙祷をもって哀悼の意を表しました。また、男鹿市議会として、日本赤十字社を通じて災害義援金16万円を送金した旨、小松議長より報告されました。



▲石川県輪島市に災害物資を提供

被災地である石川県能登地方は、地理的にも社会経済的にも本市と極めて似通った状況にあるとの背景を踏まえ、3月定例会では7名もの議員が、このたびの地震を教訓にハード・ソフト両面の観点から、本市における取組状況や対策等を一般質問で質しました。

県ではこの後、学識経験者や関係機関、行政等で構成する検討委員会を立ち上げ、同

可決しました。

来年4月に2期目の任期満了を迎える菅原市長は、男鹿の将来にとって大変大事な1年になるとし、次の4点を重点に取り組みとしています。

①子育て環境日本一を目指した取組の強化

【1億4千758万2千円】

日本一の子育て環境を目指して学校給食費の無償化に加え住宅取得への支援など、子育て世帯への総合的支援のさらなる充実強化

②暮らしの安全・安心と防災力の強化

【2億1千346万9千円】

頻発する自然災害等を踏まえた備蓄物資の確保や耐震力の促進など防災力の強化

③地域コミュニティの維持・活性化と生活の質の向上

【2億1千339万4千円】

住民票等コンビニ交付の導入やシニア世代のスマホデ

可決した主な議案

1月臨時会

●手数料条例の一部改正

●令和5年度予算
●一般会計補正予算(第10号)

3月定例会

〈条例〉

●国民健康保険条例の一部改正

●会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

●市立学校設置条例の一部改正

●介護保険条例の一部改正

●特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

●温浴ランドおが条例・若美温泉保養施設条例・若美かんの里コテージ村条例の廃止

他11件

●令和5年度予算
●一般会計補正予算(第11号)

他6件

●令和6年度予算
●一般会計予算
《主な内容》「男鹿市総合計画」

をベースに、本市の将来を見据え、地域活力の維持増進に向けた施策を推進することを基本方針とし、「観光・農業・漁業など地場産業の振興」、「重要港湾船川港の活性化と企業誘致対策」、「子育て環境日本一を目指した総合支援と学校教育の充実」、「生活環境の整備と健康寿命日本一を目指した取組」、「移住定住の推進と地域コミュニティの維持・活性化」の5つの事項を重点的取組に位置づけ、新規事業の創設や既存事業の拡充強化に要する経費として編成したものです。

特に、日本一の子育て環境を目指して子育て世帯への総合的支援のさらなる充実強化を図ったほか、頻発する自然災害等を踏まえた防災力の強化、生活の質の向上に向けた取組、本市の将来を支える基幹産業の振興、大規模公共建設事業のほか、公共施設等の老朽化対策、デジタル化や脱炭素の推進などに係る事業費を措置したもので、歳入歳出予算の総額を177億6千400万円とするものです。

〈その他〉

●財産の無償貸付

●都市計画マスタープランの策定

●教育長の任命

鈴木 雅彦

●教育委員会委員の任命

古仲 宗雲(北浦) 他1件

能登「半島防災」男鹿半島でも

ユー応援など生活の質の向上に向けた取組

④男鹿の将来を支える基幹産業の振興(農林水産業・観光・船川港の活性化と企業誘致対策)

【3億1千803万8千円】

男鹿の将来を支える基幹産業の振興に向け、男鹿産農産物の産地づくりの推進や官民一体による観光のブラッシュ

【その他の質疑】

●どか雪時の対応・出勤の判断基準・業者指導について
●手数料条例の一部改正について

3月定例会

●財産の無償貸付について

●質疑 旧野石小学校の貸付先である「株ジャパン・パックスライズ男鹿」はいつ設立されたのか。

●答 現地法人として令和5年11月10日に設立されている

●質疑 昨年12月定例会で企業立地を促進するため大幅に拡充した「商工業振興促進条例」

この事業は、施設整備費助成金や雇用奨励金、固定資産税減免の支援対象となるのか

アップ等

●消防「ごみ処理の広域化」について

男鹿地区消防と湖東地区消防の広域化については、今年1月には、関係5自治体の副市町村長等による「検討会」を設置し、より具体的な協議を行っており、今後、任意協議会設立に向けて引き続き話し合いを重ねていくとしています。

●答 対象となる。

●質疑 「20年間または事業終了日のいずれか早い日」としている貸付期間の考え方は。

●答 遊休施設である空き校舎を活用いただくことで市内経済の活性化につながることを、この事業の大きな効果だと認識している。

また、新たに炊飯工場を建設し、設備等の導入もすることから、償却資産を含めた固定資産税の増収も見込まれるほか、企業局としても上下水道・ガス料金の増収が期待できる。さらには、雇用の創出や新規需要の創出を通じた地域農業の振興など、非常にメリットは大きいと考えている。

市としては、できる限り長期間、この場所で事業を継続

また、「秋田県ごみ処理広域化・集約化計画」において広域化・集約化することが望ましいとされている男鹿市を含む八郎湖周辺清掃事務組合・秋田市・潟上市の広域化については、方針決定に向けた事務調整を行う「協議会」を関係自治体で発足することし、そのための覚書を3月に締結したいとしています。

●質疑 同社の事業計画は。

●答 現段階で総事業費が39億円、パックスご飯を年5千500万食製造予定で、このうち輸出用米として男鹿市内で年間700tを生産、約120haの作付を目標としている。なお、令和6年度中に施設整備し、令和7年度中の工場稼働を目指している。

【その他の質疑】

●国民健康保険条例・市立学校設置条例・介護保険条例の一部改正について

●都市計画マスタープランについて



1月臨時会

●除雪費の追加補正予算について

●質疑 執行状況は。

●答 当初予算で約1億4千万円を措置しているが、12月21日以降の大雪や1月中旬のまとまった降雪により、現時点で執行率が84%となったことから、このたび7千610万円を計上するものである。



船木 正博 議員 (市民クラブ)

能登半島地震を教訓に男鹿半島の防災について

地域防災計画は最新の地震や津波の予測に基づいているか。

「最大クラスの地震」が冬の深夜に発生することを想定し、総合的な対策となるよう平成25年に見直しを行っており、現時点で最新の被害を想定した内容である。

本市の防災インフラ整備や強化は、どのような基準や優先順位で行われているか。

市が管理する庁舎や学校等の公共施設は、既に耐震化が完了し、緊急輸送道路となっている「男鹿大橋」も耐震改良済であるほか、災害時の物資輸送等に重要となる船川港についても、今般の船川港長期構想案の中で耐震強化岸壁の整備が盛り込まれている。

本市の防災教育や訓練、啓発活動は、どのような内容や方法で行われているか。

毎年、実施地区を変えながら総合防災訓練を行っているほか、県の自主防災アドバイザーによる

講習会の開催や防災リーダー認定講習会を通じて、地域の防災リーダーの育成に努めている。

男鹿市の人口減少対策について

産業振興による雇用の創出について。

本県沖で洋上風力発電事業が進む今まさに、市内への投資を呼び込む絶好の機会であり、来年度においても「船川港の活性化と企業誘致対策」を重点的な取組の一つとして、産業振興と雇用の場の確保に注力していく。

若者の定住促進について。

新規卒業者はもちろん、若い世代やUターン関心層を中心にPR活動を展開し、首都圏等からの移住・Uターンに結びつけていく。

少子化対策による出生率の向上と子育て世代の支援について。

昨年度から高校生までの医療費の全額助成や出産祝金の拡充に着手し、今年度から「子育て環境日本一」を目指し、保育料の無償化や在宅給付金の支給、県内の市では初めてとなる保育園、幼稚園小・中学校を通じた給食費の完全無償化を導入している。

令和6年度当初予算概要について

健全財政に向けた対策について

市内水産業者や飲食店との連携、ふるさと納税返礼品としての活用、洋上風力関連事業者の宿泊に伴う地元消費の拡大等が期待される。陸上養殖事業や宿泊事業にとどまらず、地域と一体になった事業展開が図られるよう実現に向けたサポートを継続していく。

感謝イベントとして無料開放する考えはないか。

近隣温泉施設の入浴料割引制度を実施することとし、当初予算案に計上したところである。



蓬田 司 議員 (政和会)

地震等大規模災害対策について

住宅の耐震化について。

新年度から、市独自で補助率を50%、上限額を100万円に引上げ、住宅耐震化の促進を図ることにしている。

水道老朽管更新事業を加速化すべきでないか。

一気に更新を進めるのは困難なことから、AIによる管路の劣化診断と分析により優先度を判断し、効率的に更新していく。

ポランテアの受入態勢の現状と課題について。

大規模災害が発生した場合、より広域的な対応が必要となるため、ポランテアの支援が被災者に届くよう、災害ポランテアセンターの設置訓練を行うとともに、関係機関等との連携協定の締結に向け検討を進めていく。

夕陽温泉WAOおよびコテージの民間譲渡後の地域活性化について

譲渡後の地域振興・地域の活性化につなげていくための具

体的な政策について。

市内水産業者や飲食店との連携、ふるさと納税返礼品としての活用、洋上風力関連事業者の宿泊に伴う地元消費の拡大等が期待される。陸上養殖事業や宿泊事業にとどまらず、地域と一体になった事業展開が図られるよう実現に向けたサポートを継続していく。

感謝イベントとして無料開放する考えはないか。

近隣温泉施設の入浴料割引制度を実施することとし、当初予算案に計上したところである。

市長の政治姿勢について

残りの任期で特に取り組むべきものは何か。

学校教育環境等について

統合により通学時間が長くなることでの弊害や児童・生徒への精神的な問題などへの対応は成績格差などは生じていないか。

統合後の学校生活についての状況や要望等を把握し、改善できることは迅速に対応している。

統合後の成績については、一部なのか多くの生徒に当てはまるのか一概には判断できないが一人も取り残さない教育を目指していく。

教員の労働時間改善状況は。また、全教科で生徒指導は行き届いているのか。

国が定める教職員定数に基づき、本市の小・中学校では教員不足が発生しておらず、技術科など全ての教科で免許を所有している教員が教科指導している。

美里小学校の統合計画は。

令和12年度まで存続させる計画だったが令和6年度から複式学級が発生する見込みであり、統合時期について検討していく。

自然災害への対応策について

男鹿で大地震が発生した場合の対策に係る県との検討会の進め方について。

県では、能登半島地震を教訓に、半島特有の地理的・社会的条件が似ている男鹿半島でも起こり得る事象への対策についての検討委員会を立ち上げ、半島地域での救助活動や避難所運営、物資輸送、孤立集落対策などをテーマに協議し、令和6年度内に方向性を取りまとめると伺っている。

船川の旭ヶ丘地区で止まっている市道「北町増川線」道路改良事業を防災道路の一環として再開する考えはないか。

未着手区間については、整備手法や多額の整備費、市の財政状況などから事業再開は考えていないが、今後、県が設置する検討委員会の中でこの道路整備が防災上効果的なものか、その必要性についても意見を伺っていく。

男鹿大橋、八竜橋、船越地区から天王地区への鉄道路線を含む

市の道路、橋梁点検・整備状況と耐震化の状況について。

県と市が管理する道路の橋梁は、法令に基づき5年に1回の点検を実施し、点検結果により補修・修繕している。耐震化については、男鹿大橋は改良済みであり、他の橋梁は必要に応じて検討していく。また、JR男鹿線の船越水道に架かる鉄橋は2年に1回の点検を実施しているが、耐震化の予定はないと伺っている。



安田健次郎 議員 (日本共産党)

学校教育環境等について

統合により通学時間が長くなることでの弊害や児童・生徒への精神的な問題などへの対応は成績格差などは生じていないか。

統合後の学校生活についての状況や要望等を把握し、改善できることは迅速に対応している。

統合後の成績については、一部なのか多くの生徒に当てはまるのか一概には判断できないが一人も取り残さない教育を目指していく。

教員の労働時間改善状況は。また、全教科で生徒指導は行き届いているのか。

国が定める教職員定数に基づき、本市の小・中学校では教員不足が発生しておらず、技術科など全ての教科で免許を所有している教員が教科指導している。

美里小学校の統合計画は。

令和12年度まで存続させる計画だったが令和6年度から複式学級が発生する見込みであり、統合時期について検討していく。

自然災害への対応策について

男鹿で大地震が発生した場合の対策に係る県との検討会の進め方について。

県では、能登半島地震を教訓に、半島特有の地理的・社会的条件が似ている男鹿半島でも起こり得る事象への対策についての検討委員会を立ち上げ、半島地域での救助活動や避難所運営、物資輸送、孤立集落対策などをテーマに協議し、令和6年度内に方向性を取りまとめると伺っている。

船川の旭ヶ丘地区で止まっている市道「北町増川線」道路改良事業を防災道路の一環として再開する考えはないか。

未着手区間については、整備手法や多額の整備費、市の財政状況などから事業再開は考えていないが、今後、県が設置する検討委員会の中でこの道路整備が防災上効果的なものか、その必要性についても意見を伺っていく。

男鹿大橋、八竜橋、船越地区から天王地区への鉄道路線を含む

市の道路、橋梁点検・整備状況と耐震化の状況について。

県と市が管理する道路の橋梁は、法令に基づき5年に1回の点検を実施し、点検結果により補修・修繕している。耐震化については、男鹿大橋は改良済みであり、他の橋梁は必要に応じて検討していく。また、JR男鹿線の船越水道に架かる鉄橋は2年に1回の点検を実施しているが、耐震化の予定はないと伺っている。

漁業振興策について

気候変動以外の要因においても、漁業の衰退は危機的な状況にある。その認識と検証は。

衰退の要因は、近年の海水温上昇や海洋環境の変化が大きく影響しているほか、食生活の変化による魚離れや魚価低迷による担い手不足等も背景にある。

今後振興ビジョンを策定する必要があるが早期に具体策が必要ではないか。漁業関連予算も少ないと思う。放流・養殖漁業などへの支援の強化が必要ではないか。

この後ビジョンを策定し、市の漁業・水産業の進むべき方向性を関係者間で共有し、一体となって取り組んでいく。

予算額は令和元年度以降5千万円台から令和6年度は約7千万円と増加傾向である。

インフルエンザの予防接種について

国の全国学力・学習状況調査は今後も実施する考えか。授業改善に有効に活用していくため従来どおり参加する。

学校給食は農業被害等が懸念されているが対応の必要性は安全性において信頼度の高い食材の提供を依頼し、安全・安心の確保に努めていく。

市立図書館の整備計画について

今後の改修等について。また、文化複合施設・市民の情報交流センター機能を兼ね備えた、図書館の整備計画について。

それほど遅くない時期に整備に向けた検討が必要と認識している。現在、近年建設された公立図書館の新たな機能や他施設との複合化・融合化の形態等について情報収集を行っているところである。

教育現場におけるICTの活用について

テストや学習指導への活用は、各学校において多くの教科で新しい授業づくりを進め、有効活用している。

【その他の質問】

新しいまちづくりの形について

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】

【その他の質問】



太田 稜 議員  
(市民クラブ)

船越小学校を核とした地域づくりについて

**質** 船越小学校と統合後のコミュニティ・スクールの活性化、船越小学校と地域の連携強化、校地内および隣接土地の雑木伐採、校舎とグラウンド間の道路やグラウンドの整備、駐車場の確保、そして船越地区の未来を見据えた伝統行事の継承など、船越小学校を核とした地域住民への働きかけについて。

**答** 大規模改修後の校内には、コミュニティ・スクールを推進する拠点として「地域交流室」を設置する。グラウンドの改修については、児童や地域住民が使用できる環境を早期に整備するため、来年度に実施設計を行うとともに、駐車場の確保についても検討していく。また、道路は適切な管理に努めるとともに、校舎裏の竹やぶについては、来年度に伐採する。体育館に隣接する民有地の樹木は、所有者の了解を得ながら、伐採について検討していく。

地震対策と共助・自助の考えおよび災害関連死対策について

**質** 地震対策や高齢者支援、地域の共助、自助の重要性、災害関連死を防ぐための施策、具体的な取組と支援策の状況について。

**答** 共助については自主的な活動を支援するとともに、自助については、自分の足で避難できるような健康増進に取り組んでいく。災害関連死は、防止に向けハード・ソフト両面から関係機関等と連携し備えの充実に努めていくほか、災害関連死の認定に必要な「審査会」設置の条例改正案を6月定例会に提案する予定としている。

フレイル予防における口腔ケアについて

**質** 口腔ケアに関する包括的な取組について、市内事業者、高齢者・介護施設、歯科医師と連携したオンラインや非接触型の口腔ケアプログラムを普及させ、口腔健康に対する市民の関心を高め、積極的な参加を促す戦略について。

**答** 介護事業者が利用者の口腔ケアを実施するよう、あらゆる機会を捉えて働きかけていく。オンラインフレイルの予防には、学校・職場での啓発に努めるとともに、医療、保健、介護の関係機関で連携して取り組んでいく。



小野 肇 議員  
(市民クラブ)

令和6年能登半島地震から本市の防災対策について

**質** 冬季の災害時、避難所等の備えは十分か。

**答** 県と共同で毛布や対流式石油ストーブ等の防寒用品、発電機やポータブル電源を備蓄している。

また、携帯トイレについては、段ボールトイレ500個、非常用トイレの消臭凝固剤7千回分とトイレ用テント115張を備蓄しているほか、当初予算で非常用の電動簡易トイレ10台を整備することとしている。

持続可能な上水道事業について

**質** 昭和47年に布設し、老朽化した茶臼配水池に向けた送水管の更新計画はあるか。

**答** 根木浄水場から茶臼配水池までの延長5.7キロメートルの更新を計画している。

送水管の更新には、経過年数だけでなく、AIを活用して管路の埋設環境や漏水実績など、様々な



三浦 利通 議員  
(政和会)

人口減少と新たなまちづくり施策推進について

**質** 市において現状の人口減少問題は、最重要課題であると考えるが、市長はこの減少推移をどう受け止めているのか。

**答** 人口減少問題における背景には、若者や女性の定着などを受け皿となる産業の集積や魅力ある職場の不足が主な要因にあると認識しており、何としても解決の道筋をつけたい。

今、「子育て環境日本一」を目指した取組を進めているが、さらなる充実策と併せて、婚姻率の引上げ策や若い女性の定着・帰郷が、少子化を食い止めるうえで重要と考える。そのための女性が希望する働く場の確保、誘致に取り組んでいく。

**質** 過去の施策推進における検証特に国全体がこの10年、地方創生の掛け声で予算投下して様々な施策を推進してきたが、秋田魁新報「地方創生 失われた10年とこれから」の特集にもあったよう

に、総じて成果が少なかったのではないか。

**答** これまで国と地方が一体となり地方創生を実現するため、本市においても平成27年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少問題と地域経済の活性化に特化した各種事業を進めてきているが、独自性や身の丈に合わなかった内容もあった。

改善策として、職員自らが施策や事務事業を評価・検証し、さらには、外部の専門家や市民目線から地域の実態に即した推進に努めるとともに、「行政計画」の策定を自治体に課す国にも見直しを求めているところである。

**質** 人口減少下であっても、市民の心の豊かさや安心して暮らせる環境整備、さらには、一定の市民経済レベルの達成が求められるのではないか。

**答** 魅力ある雇用の場を確保し、人口減少のスピードを少しでも緩やかなものとすることや、人口減少下であっても、市民一人一人が男鹿ならではの豊かさを実感し、地域で安心して暮らしていくよう、道路の補修や除排雪の強化などの生活環境の整備、医療の提供、防災力の強化、デジタルを活用した利便性の向上など、市民の生活の質を高めることを中心に全力で取り組んでいく。



進藤 優子 議員  
(公明党)

防災対策について

**質** 能登半島地震を受け、孤立化を前提とした地域防災計画づくりや対策強化について。

**答** 県が立ち上げる検討委員会への参加を通じて、防災・減災対策の見直しを進め、地域防災計画に反映させていく。孤立する恐れのある西側の地区を中心に、主食をはじめ、停電を想定したポータブル電源とソーラーパネル、上下水道等のライフラインが遮断されることを想定した電動簡易トイレや女性用下着を購入し、防災備蓄を強化したい。

**質** 災害時、迅速に避難所に駆けつけ、ライフラインの復旧状態等に関わりなく日常に近いトイレを提供できるメリットがあり、イベント等でも活用できる「トイレトレーラー」を導入すべきでは

**答** 今回の震災を踏まえ、県でも今年度大型トイレカーを配備すると伺っている。まずは、平時における維持管理と保管場所の確保を含めた費用対効果や、他自治

体での利用状況等を調査していく。災害時の逃げ遅れゼロへ、AI技術を活用し、事前に登録した電話番号で安否確認を行える「双方向情報伝達システム」の導入について。

高齢者の間こえのサポートについて

**質** 軟骨伝導イヤホンを市役所窓口に設置することにより、聞こえづらさや、大きな声での会話による個人情報周囲に漏らすリスクの軽減が図られ、窓口における市民サービスの向上にも大きくつながるものと考えているか。

**答** 軟骨伝導イヤホンは、窓口でを図る手段として既に導入している自治体があるため、その効果について確認のうえ、速やかに導入を検討していく。

【その他の質問】  
防げるがんへの対策について



田井 博之 議員 (新 風 会)

新たな漁業養殖栽培について

夕陽温泉WAOで譲渡先候補者が実施予定の陸上養殖事業について、魚種や販売先、加工等の戦略・展開など現状における具体的な内容は、

WAOについては、民間譲渡に向けた公募を実施し、陸上養殖事業を提案したNTT東日本秋田支店を譲渡先候補者として選定している。陸上養殖は国内外で将来性を有望視されている事業であり、NTT東日本グループは、福島県においてビジネスベースでは世界初となる「完全閉鎖循環式」でのベニザケ養殖の実証に取り組みなど、優れた知見と技術を有していることから、本事業に係る情報が第三者へ漏えいすることを防ぐため、本市と「秘密保持契約」を締結している。よって、今後、本事業に係る情報については相手方と協議しながら公開していくことになるためご理解願いたい。

男鹿半島における養殖・栽培漁業の展開をさらに模索して

いく必要性に鑑み、現状の取組状況とその検証・評価は。また、今後の可能性をどう展望しているか。現在、市ではキジハタやアワビなど、収益性の高い魚種の種苗放流による資源の維持を図るとともに、サーモンやクルマエビ、マガキ等の養殖技術の確立に向け半島全域で実証試験を行うなど、精力的に取組を進めており、徐々にではあるが一定の成果を上げてきていると捉えている。

今後は、安定供給の確立や省エネ・省コスト化を図り、採算ベラスに乗せるべく事業化を推進するとともに、民間事業者と連携しながら海藻を含めたさらなる蓄養殖事業の拡大にチャレンジしていく。小・中学校の未使用プールや、休止している金川近隣公園プールの養殖事業に活用するため、改修等を実施する考えは。

全国を見るとプールを活用した養殖の事例は決して多くなく、養殖魚の収益性が低いことや、販路開拓が困難などの理由により、事業から撤退した例もある。プールの養殖事業への利活用については、施設整備等の費用の面から、今のところ市が整備を行うことは考えていないが、興味を示す民間事業者への提案も含め、遊休施設の有効活用に向けた選択肢の一つとして考えておきたい。



佐藤 誠 議員 (明 政 会)

地震対策について

避難訓練の実施時期や時間、方法、孤立集落発生に対する備え、避難路、避難所の整備等に対する考え方は。また、住宅全体の耐震化は費用がかかるため、本市の耐震改修は進んでいないが、人命を守るため、例えば寝室だけ部分的に補強し、シェルター等に改修する場合も補助対象にしてどうか。

今後、冬季や夜間を想定した避難訓練の実施を検討し、避難誘導、避難所設営などの検証をしていく。孤立集落発生に対しては、ドローンを活用した仕組みづくりやヘリポート増設等を県や関連機関と協議したい。公共施設以外の避難場所の維持管理は、自主防災組織や町内会、土地所有者などにお願している。また、防災用備品は自治総合センターのコミュニティ助成の活用を周知していく。旭ヶ丘から旧南小グラウンド裏までの高台をつなぐアクセス道路の防災上における必要性は、県が設置する検討委員会に意見を伺う。

市では住宅全体における耐震改修の補助率、限度額を引き上げ、利用の促進に努めていくが、より効果が高く、費用的にも抑えられる適切な制度を考えていきたい。

人口減対策について

拡大する人口減少率については地域特性があるが、地域ごと数年ごとの人口目標は考えているのか。また、生産人口の減少率が県内でも高くなると予想されているが、特定地域づくり事業協同組合設立の動きはあるか。

人口減少対策は地域単位に完結できるものではないため、地域ごとの目標値は設定していない。また、請願採択後、特定地域づくり事業の制度活用を事業者に説明したが積極的な動きは出ていない。

ふるさと教育について

「ぐるおがるサミット」で中学生が地元企業とつくり上げた男鹿活性化案が発表されたが、実現可能な良いアイデアには市から支援してはどうか。

南中や東中では地域課題解決型のふるさとキャリア教育を展開しており、関連予算を拡充している。また、令和6年度には「おがっこ企業バンク」を設置し、学校と地元企業が連携し子どもたちを支える体制づくりを計画している。

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会（安田健次郎委員長、小野肇副委員長）で、付託された各会計の令和5年度補正予算案および令和6年度予算案等について審査し、いづれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。委員会では質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

令和5年度予算

ふるさと納税返礼業務について

寄附額が令和2年度をピークに年々減少している現状をどう分析しているのか。

自治体間の競争が年々激化していること、返礼品が米に偏っているという秋田県内全体における傾向が作用しているものと分析している。本市における1月末時点の実績でも、返礼品の約6割が米という内訳となっており、例えば、返礼品として米10キロを希望した場合、いかに少ない寄附額で得られるかが県内市町村間での比較対象となっている。結果として県内では仙北市や大館市に寄附額が集中している現状となっている。

新年度に向けた対策は。やはり米は一定の訴求力があることから、出品事業

者とも協議しながら、送料の見直し等を含め、競争力のある価格設定に取り組みとともに、ストーリー付けすることで付加価値を高めるなど米自体に焦点が当たるよう取り組んでいく。

また、海藻など男鹿ならではの海産物を健康志向とタイアップさせながら新たな特産品開発にも取り組んでいく。さらには、地元事業者を積極的に売り込む観点から、ポータルサイトの露出を効果的かつ効率的に訴えていけるような仕組みづくりにも取り組んでいく。

令和6年度予算

子育て世帯等住まいづくり応援事業について

新築住宅取得に対する補助を事業化した背景は。

本市の人口減少については、まずは転出超過に起因していると分析しており、令

結婚トータルサポート事業について

婚活関連イベントの実績と課題は。

昨年10月に開催した出会のイベントには、男性7名、女性6名、計13名の参加があった。また、昨年12月に開催した婚活者ブラッシュアップ講座では、身だしなみに身をつけるためのセミナーに男性3名の参加があった。

出会いのイベント参加者からは自分自身の課題として、コミュニケーション能力が不足していることを事由に出会いがあっても次のステップに進めないといった意見を多数伺った。このため、新年度は、まずはコミュニケーション能力や身だしなみを身につけてもらうための「ブラッシュアップ講座」をメインに開催し、その最後に男女が交流する形を考えているところである。

新規事業「婚活イベント参加費助成」の内容は。

あきた結婚支援センターで紹介している年間100回ほどある県内の出会いのイベント参加者を対象に、参加費1回当たり5千円を上限に年2回まで支援するものである。

「若者が市外へ転出せずに男鹿市で就職したいと思えるような環境づくり」に対する市の見解は。

洋上風力による船川港の明るい兆しが始めてきている中、企業誘致や立地促進に力を入れており、12月定例会では商工業振興促進条例を改正し、事業者に対する訴求力や立地後のスタートアップを手厚くする体制も整えたと

地域コミュニティセンター整備推進事業について

集落支援員について、地域に必要な人材を配置していることを住民に理解していただくような活動が必要と考

地域の方々や集落支援員がコミュニケーションを密にとれるよう、現場重視で地域に根差した活動に取り組んでいく。

集会施設改修等補助事業の内訳は。

町内会が所有する集会施設の改修や増築工事に対し補助するものであるが、昨年11月に実施した各町内会へのアンケート調査の結果を基に、10の町内会で総額約970万円の改修工事を計画していることから、対象経費の2分の1の補助で500万円を予算計上したものである。

# 委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

## 総務

財産の無償貸付について

**質疑** 無償貸付にする理由は、市有財産の有効活用を図るため、バックご飯の製造工場を誘致することにより、産業の振興および雇用の確保また、地域の活性化に寄与することも見込まれるため、無償貸付するものである。

**質疑** 無償貸付する相手方と市、それぞれのメリットは。

**答** 相手方のメリットとして、仮に有償貸付した場合、土地で年間約400万円、建物で年間約800万円、合わせて年間1千200万円の賃料が無償になる。これに加え男鹿市商工業振興促進条例による助成奨励措置や5年間の固定資産税の課税免除がある。また、市のメリットとしては、市有地の有効活用や雇用

創出のほか、上下水道・ガスの供給については、現在、大潟村で稼働しているジャパン・バックライス秋田工場の規模で試算した場合、市内では類を見ない大口の需要家になると考えられる。

さらに、固定資産税の収入では、大潟村工場の規模で課税免除後に年間約1千800万円が見込まれるため、地域経済の活性化が望まれるであろう、将来に向けた投資と考

えている。

災害用備蓄物資整備事業について

**質疑** 初期対応に必要な主食品の拡充や、プライベートに配慮した簡易トイレ等の必要性は承知できるが、一方で公助による備えを手厚くすることで、住民自身の自助・共助の意識が薄れることが危惧されないか。市民に対する防災への意識づけの考え方は。

**答** このたびの備蓄物資は本市と地形が類似している能登半島地震の被災状況から、県との共同備蓄以外の部分として必要と見込まれる主食品

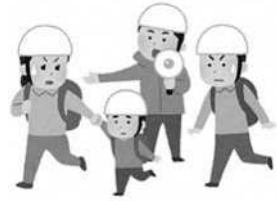
や備品を備えるものである。自主防災組織として自助・共助の意識を高める町内会等での活動は非常に重要であり、公助を併せて備えることで、より防災意識の醸成が図れるものと認識している。

男鹿半島地域等防災・減災対策検討事業について

**質疑** 避難行動要支援者名簿は、地域の消防団と情報共有しているか。

**答** 要支援者名簿は、福祉課と民生委員が連携して管理作成し、福祉課から危機管理課を通じて消防と警察へ提供しているが、消防団への提供は行っていない。

**意見** 地元の消防団が要支援者を把握していなければ、一刻を争う救助が行えないため、今後情報共有について検討していただきたい。



## 産業建設

市民文化会館改修事業について

**質疑** 駐車場、バリアフリー化に向けたエレベーターや階段等の改修も実施すべきではないか。

**答** 建物劣化度調査の結果を基に、短期、中期、長期の区分で改修計画を立てており、まずは、緊急度の高い、おおむね5年以内に改修が必要とされた小ホールの屋根や受変電・自家発電設備の改修工事を実施するほか、舞台機構や舞台照明・音響設備の更新工



▶進捗状況を確認しました

を設けることも検討している。斎場および船越小学校大規模改修工事の現地視察について

事を実施するため、実施設計を行うものである。なお、エレベーターや階段は調査では提言を受けてはいるものの、緊急度の観点から、駐車場を含め、今回の実施設計には含まれていない。

バックご飯原料米供給応援事業について

**質疑** 農家にとっては様々なリスクが考えられる中、品種転換に対して市が助成するという考え方は。

**答** まずは、あきたこまち生産者協会等が用意する種もみで挑戦していただき、その差額や収量が上がらない分として、この助成制度を活用いただきたいとの趣旨である。これは、バックご飯という新しい形の米の販路であり、また、将来的な輸出を見据え、農地の確保を含めた水稲を守るための一つの手法とも認識しており、ぜひとも多くの農業者に参加いただきたいところである。

男鹿版DMOのおが地域振興公社への移管について

**質疑** 移管による効果として、いる農林水産業との連携は、産業であり、地域経済に大きな影響を及ぼすことから、農

業を備えるものである。自主防災組織として自助・共助の意識を高める町内会等での活動は非常に重要であり、公助を併せて備えることで、より防災意識の醸成が図れるものと認識している。



▶プレオープンイベントにてCTV操船シミュレータを体験しました

訓練センター「風と海の学校あきた」の現地視察について

今、おが地域振興公社に移管するのは、まさにその取組強化に向けた第一歩であり、地域資源を活用した切り口から、稼げる観光を目指して、市もDMOと一体になって取組を強化していく。

林水産業分野の参加を促進し、例えば、今の時期であれば旬なワカメの収穫を体験するコンテンツを企画するなど、農林水産業や建設業などの他業種や、地域住民との連携を強化することが極めて重要である。

## 教育厚生

地域敬老会助成事業について

**質疑** 助成額の算定基準を見直すことについて、助成額が以前より減少する町内会もあるということか。

**答** 今回の見直しは、計算方法が分かりづらい、書類が難しいといった地域の声を受け、現行4区分ある算定基準のうち、参加人数の規模に応じた加算である規模割と、余興を実施した場合の余興加算を参加者割に統合し、来年度からは参加者割と欠席者への祝品配付の2区分とするものである。参加者割について、令和5年度実績の平均額である上限4千200円とするところから、町内会によつては以前よりも増えるところもあれば、減るところもある。

来年度は、例えば午前中は本助成金を活用した敬老会を実施し、午後からはさらにコミュニティ活動推進補助金を活用した事業として、より多くの地域住民が集う場を設けていただくなど、地域づくりの観点からも2部制とすること等も提案していきたい。

くらしの安全サポート推進事業について

**質疑** 除雪ボランティアへの除雪機の貸出実績および当該事業の必要性を問う。

**答** 市内9か所に設置しているが、貸出実績はほとんどない。近年の降雪量や毎シーズン点検費用等の維持費を考慮すると、今後については地域の声を伺いつつ、事業の在り方を検討していきたい。

eスポーツ推進事業について

**質疑** 高齢者も楽しむことができ、フレイル予防にも一役買うだろうと大変期待している。想定しているゲーム用ソフトの内容や事業の進め方は。

**答** テニスやボウリングなどのスポーツに関するものやリズムゲーム、パズルゲームなどの導入を検討している。eスポーツは年齢を問わず、体の不自由な方も同じように楽しめることから、スクリーンなどに映像を大きく映し、参加者全員で見ながら楽しめるようにしたい。

また、本事業ではeスポーツによる人と人との交流や世代間交流の促進を大きな目的としており、中学生や高校生に講師になっていただくなど、子どもから大人に教える機会

## 陳情

●年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情

●公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める陳情

●最低賃金の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める陳情

●「あきたこまち」の「あきたこまちR」への全面切り替え計画に関する陳情

《主な内容》秋田県は令和7年度から、現在生産されている県産米「あきたこまち」をカドミウム低吸収米「あきたこまちR」に全て切り替え、「あきたこまち」として販売する計画を進めているが、県内全域で「あきたこまちR」に全面的に切り替えた場合、これまでの「あきたこまち」を生産するために、他県から直接種子を購入する、もしくは自家採種せざるを得ず、個々の農家に対して過重の負担を強いることになる。また、「あきたこまちR」を「あきたこ

まち」として表示し販売すること、両者の区別が判断できなくなると、不安を感じる消費者が「あきたこまち」の購入を控えることも考えられる。

秋田県においては、これらの点に配慮し、「あきたこまちR」への全面切替え方式を見直し、これまでの「あきたこまち」の生産も継続できるようにすることを要請するものである。

●高齢者施設等と医療機関の連携および対応・受入れ強化支援に関する要望

《主な内容》高齢者施設において感染症に罹患し、医療行為による入院が必要となった場合、治療はもとより、施設での感染拡大を防止するためにも地域医療を担う基幹病院である男鹿みなと市民病院において、入院治療の積極的な受入れ・対応ができるよう行政に支援を求める。

また、高齢者施設等と入院・治療を受けられる医療機関との協力に関する協定締結等が円滑に進むよう、行政が中心となり指導・整備するよう求める。

～まちの未来が見える～

# 議会傍聴においでください

3月定例会は傍聴者延べ97人「次は6月定例会」



## 議会広報特別委員会 中間報告

令和4年5月臨時会にて、議会だより編集等に関する件を付議事件とし、委員6人をもって設置されたもので、これまで17回の委員会を開催しているほか、先進的な取組や実態等を調査・研究するため、令和4年11月9日には、議会改革で全国的にも先進地となっている横手市への行政視察を実施しました。

議会だよりの編集については、令和5年度発行分から、表紙と裏表紙をカラー刷りに変更し、デザインやレイアウトを色彩化するとともに、アプリを活用した情報発信を充実させるなど、さらに市民の皆様目の留まるよう工夫しました。以上が、本特別委員会の活動状況です。

委員長 蓬田 司



## 議会広報特別委員会

次回「おが市議会だより83号」からは、新たな委員の下に編集等を行います。2年間ありがとうございました。



前列左から、小松議長、蓬田委員長、田井副委員長  
後列左から、小野委員、安田委員、進藤委員、古仲委員

## 6月定例会の予定

- |    |     |                      |    |    |                               |
|----|-----|----------------------|----|----|-------------------------------|
| 6月 | 7日  | 招集告示<br>議会運営委員会      | 7月 | 2日 | 予算特別委員会<br>議会運営委員会<br>本会議（表決） |
|    | 14日 | 本会議（議案上程）            |    |    |                               |
|    | 18日 | 本会議（一般質問）            |    |    |                               |
|    | 19日 | 本会議（一般質問）            |    |    |                               |
|    | 20日 | 本会議（一般質問）            |    |    |                               |
|    | 21日 | 本会議（議案質疑）<br>予算特別委員会 |    |    |                               |
|    | 24日 | 予算特別委員会              |    |    |                               |
|    | 25日 | 常任委員会・分科会            |    |    |                               |
|    | 26日 | 常任委員会・分科会            |    |    |                               |



## 編集後記



▼各地から桜の便りが届き、心待ちにした花見シーズンの到来です。「咲く」には「わらう」の意味もあります。陽光を浴びて咲く桜花を愛でながら、当たり前の日常に感謝しつつ、マスクなしで笑顔の花を爛漫と咲かせたいものです。

▼依然として物価高が続いています。物価高を乗り越えるためには、家計の所得向上が何よりも重要です。所得の向上が見通せなければ節約志向が強まり、消費が低迷してしまえば（賃金と物価の）好循環の腰折れが懸念されます。賃上げの流れが中小企業へもいち早く波及することが望まれます。

▼山が新緑に包まれると、本格的な山菜採りシーズンを迎えます。が、早くもクマの目撃情報が寄せられています！クマの活動が活発になる季節、山菜採りで入山する際や農地での農作業等、クマと「出会わない」「引き寄せない」ことを心がけ、事故を防止するための対策をお願いします。

（進藤 優子）